



REGZA

無人税理士業務ロボット～RPA～を導入しましょう!

日本初 **会計事務所専門 RPA研究会**

北海道から沖縄まで、
日本全国の会計事務所のスタッフの声を聞きながら、
会計事務所業務のロボット化を推進する会社です。

ついに2019年4月から
働き方改革法案施行!

超少子高齢化による人手不足解消の
働き方改革にRPAはとて有効!

無人税理士業務ロボット～RPA～を導入しましょう!

日本初 **会計事務所専門 RPA研究会**

北海道から沖縄まで、
日本全国の会計事務所のスタッフの声を聞きながら、
会計事務所業務のロボット化を推進する会社です。

ついに2019年4月から
働き方改革法案施行!

超少子高齢化による人手不足解消の
働き方改革にRPAはとて有効!

TOSHIBA



会計事務所RPA研究会
執行役員 大野晃
執行役員 朝倉歩

会計事務所業務のロボット化に向けた普及活動に取り組む
会計事務所RPA研究会



会計事務所RPA研究会株式会社 執行役員の朝倉 歩氏 (右) と執行役員の大野 晃氏 (左)

会計事務所RPA研究会 (https://tax-rpa.com/)

税理士が運営する税理士のための団体
会計事務所RPA研究会

会計事務所のお悩み例 RPAとは 選ばれる理由 料金表 お客様の声 お申込み

無人税理士業務ロボット~RPA~を導入しましょう!

日本初 会計事務所専門 RPA研究会

北海道から沖縄まで、
 日本全国の会計事務所のスタッフの声を聞きながら、
会計事務所業務のロボット化を推進する会社です。

ついに!2019年4月から
 働き方改革法案施行!
 超少子高齢化による人手不足解消&
 働き方改革にRPAはとて有有効!

サポートの関係で 限定募集!!

毎月先着 **20名限定!!**

お早めにお問い合わせください!

会計事務所業務のロボット化推進を目指し、全国会計事務所へのRPA普及活動に取り組んでいる会計事務所RPA研究会株式会社(東京都渋谷区)。立ち上げたのは、積極的なM&A戦略とIT化戦略で急成長を続けているサン共同税理士法人(東京都港区)の代表社員税理士の朝倉 歩氏と、同マーケティング・ディレクターの大野 晃氏ら若手税理士だ。サン共同税理士法人では早くからRPA(EnRobot)を導入し、業務効率化を大幅にアップ。コスト削減を実現してきた。「RPAの導入なくしてこれからの会計事務所は生き残れない」と語る朝倉氏と大野氏に、会計事務所RPA研究会株式会社の設立の背景と取り組みについて伺った。(写真撮影 市川法子)

RPAを導入しない会計事務所は、生き残れなくなる

—— 会計事務所RPA研究会株式会社は、会計事務所業務用RPA(Robotic Process Automation)を独自に開発し、その導入を全国の会計事務所に推進しています。そこで本日は、会計事務所業務におけるRPAの実態と、会計事務所RPA研究会の取り組みについて、同社執行役員の朝倉先生と大野先生にお伺

いします。まずは、会計事務所RPA研究会の概要、設立経緯についてご説明ください。

朝倉 私が代表を務めているサン共同税理士法人では、比較的早い段階からRPAを使った会計事務所業務を行ってきました。時期尚早でハードルが高いと承知のうえで取り組んできたのは、RPAが将来的に必ず一般化すると考えたからです。そして、ここへきてその考えは確信に変わりました。そこで、多くの会計事務所にRPAの導入を呼び掛けてい

こう思うから、会計事務所RPA研究会を立ち上げました。

—— あらためて、「RPA」についてご説明いただけますか。

朝倉 「RPA」は、パソコンやサーバー上で今まで人がパソコン画面を見て手でやってきた作業を、人に代わって作業するソフトウェア・ロボットです。エクセルやその他のソフトウェア、ウェブ上の情報など、複数のシステムやウェブサイトを行き来して情報を収集し、システムに入力することができます。

日本の大企業や欧米ではかなり普及していますが、中小企業では3年ほど前からようやくその名が知られるようになりました。しかし、会計業界においてはまだまだという段階です。われわれとしては会計事務所にRPAを広めるべく、その開発と情報発信をしようとしています。

大野 現在、全国の著名事務所と業務提携し、そのスタッフの方々の意見を取り入れながら、会計事務所の現場で本当に必要とされるRPAを目指してレシピの開発を行っています。

す。それが当社の強みであり、他社製品と違う点です。

—— 会計事務所にRPAを普及させようとする理由をお聞かせください。
大野 理由は簡単で、これからの会計事務所はRPAを使わなければ生き残れないと考えるからです。

税理士は昔から税務申告、税務代理、税務相談、調査の立ち合いといった独占業務で収入を得てきました。しかし、ネットによって誰もが簡単に専門知識を得られるようになった今、情報の価値は大きく下がりました。それが会計業界低迷のひとつの要因になっていると思います。実質的な収入源となっているのが代行業務ですが、この収入が先細りであることは、誰もが認めざるを得ないのが現実でしょう。

それでは、情報でも代行でもないとしたら、これから先、税理士は何を売っていけばよいのでしょうか。それは、信用に基づくコンサルティングサービスだと思います。

従来の会計事務所業務の価値がな

くなりつつある現在、そこにマンパワーを投入することは、あまり生産的な話ではありません。仕事の価値が下がるということは、賃金が下がるということ。最低賃金も割ってしまうかもしれません。そうなったら、もう人がやっているには割に合いません。

そうになると、割に合わない仕事はロボットにやってもらい、人はもつと頭を使う仕事、緊急性は低いけれども重要性の高い仕事、いわば未来に目を向けたコンサルティングサービスに従事するべきです。

会計事務所に対するRPA導入推進への取り組み

—— IT最先端事務所であるサン共同税理士法人では、RPAの活用をどのように捉えていますか。

朝倉 RPAはIT化のなかのひとつと位置づけています。今後はAIも浸透してくるでしょうし、サン共同としては、大手事務所の経験を生



朝倉 歩 (あさくら・あゆむ)

会計事務所RPA研究会株式会社 執行役員。サン共同税理士法人代表社員税理士。平成16年より約12年間、現デロイトトーマツ税理士法人に勤務。シニアマネジャーとしてトーマツ重要クライアント (T40/INNOVATIVE) のうち10社以上の主任を担当。売上高1兆円以上の一部上場企業からグループ子会社まで、延べ1000社以上の企業に対して税務助言を行ってきた実績を持つ。平成28年よりサン共同会計事務所の代表パートナーおよびサン共同税理士法人の代表社員。クライアントサービスだけでなく、税理士法人や弁護士法人からの税務相談や申告書レビュー業務など同業の専門家に対しても多くの税務サービスを提供。ウェブ集客と自社開発による業務管理ソフトウェアやRPAを使ったIT戦略を強みとしている。また、会計事務所のM&A戦略も強みとしており、青山での開業後3年間で八王子、板橋、飯田橋の3拠点の会計事務所を承継している。主な著書は「詳解連結納税Q&A」(清文社・共著)、「外国税額控除/外国子会社配当益金不算入制度と申告書作成の実務等」(清文社・共著) など税務関連の著書多数。



大野 晃 (おおの・あきら)

会計事務所RPA研究会株式会社 執行役員。サン共同税理士法人 マーケティング・ディレクター。税理士。一般社団法人中小企業税務経営研究協会理事。レッドスターコンサルティング株式会社 代表取締役社長。株式会社CHANGE代表取締役社長。昭和59年生まれ。平成25年より税理士業界初の飲食店開業支援専門税理士として飲食店の廃業率の低下を理念に活動を開始。27年に、著書『繁盛する飲食店が必ずやっている開業資金の調達方法』(秀和システム商業出版) が、Amazonランキング外食産業部門1位を、26年に、『本当のところどうなの？税理士の「お仕事」と「正体」がよ〜くわかる本』(秀和システム商業出版) がAmazonランキング税理士資格部門1位を獲得。平成30年、ITA大野事務所から飲食部門を引き連れて独立、サン共同税理士法人と経営統合。一般社団法人中小企業税務経営研究協会では、税理士マーケティング、セールス、採用戦略、クラウド活用などを指導している。

かし、独自の業務管理システムを開発して電子調書でペーパーレスで業務を行うなど、ITをフル活用した会計事務所業務にさらに注力して取り組んでいく方針です。

—— 実際に今、どのようにRPAを活用されているのでしょうか。

朝倉 RPAを使った代表的な業務は、基本情報の入力です。面白みに欠け、ストレスの原因になる単純な

入力作業です。しかも、付加価値がないため、お客様に請求しづらい業務でもあります。この会計ソフトウェアシステムにデータを入力する単純作業をロボットにやってもらうわけです。

具体的には、エクセルから会計ソフトや年賀状ソフトなどへの転記をロボットにやってもらいます。会計ソフトで作成したスキーマチェック

後の電子申告作業は現在、ロボットがやっています。これはかなりのコスト削減につながっています。

また、電子申告終了後にお客様に納品するPDF資料のフォルダのセットアップにもロボットを活用しています。

申告書の別表を打ち出す。決算書をPDFで出す。あるいは、財務三表を開いて財務報告する。そういう

た作業を登録しておけば、クライアント番号やタイトル入力も全てロボットが行います。フォルダ名やタイトルなど、人がやると不統一になりがちですが、そこはルールに基づいてきちんと仕上がります。これもRPA活用のメリットです。

—— 会計事務所RPA研究会では今、どのようにして会計事務所へのRPA導入を推進しているのですか。

朝倉 一口にRPAといっても、一般事業会社を使うRPAと会計事務所が使うRPAは違いますし、規模によっても違ってきます。ですから、一気に普及させるのではなく、まずは大手事務所を中心に導入を進めていき、そこから徐々に中小の事務所さんへの普及へつなげていきたいと考えています。

そこで、会計事務所RPA研究会

では現在、大手会計事務所さんとの提携を進めています。大手では既にある業務のロボット化でコスト削減

が大きく期待できます。大手事務所さんで実績をつくっていただき、その実績が個人、中小事務所さんの安心感を誘い、普及への推進力になると考えています。

—— 会計事務所がRPAを活用する方法とメリットについて教えてください。

ださい。

朝倉 活用方法は2つあります。ひとつは、コスト削減に向けた使い方です。ロボットは24時間365日稼働してくれます。ですから、ロボット専用のPCを1台を置けばフル稼働してくれます。

PCが1台しかないのと、人が使っていない時間帯にロボットを動かすこととなります。つまり、ロボット

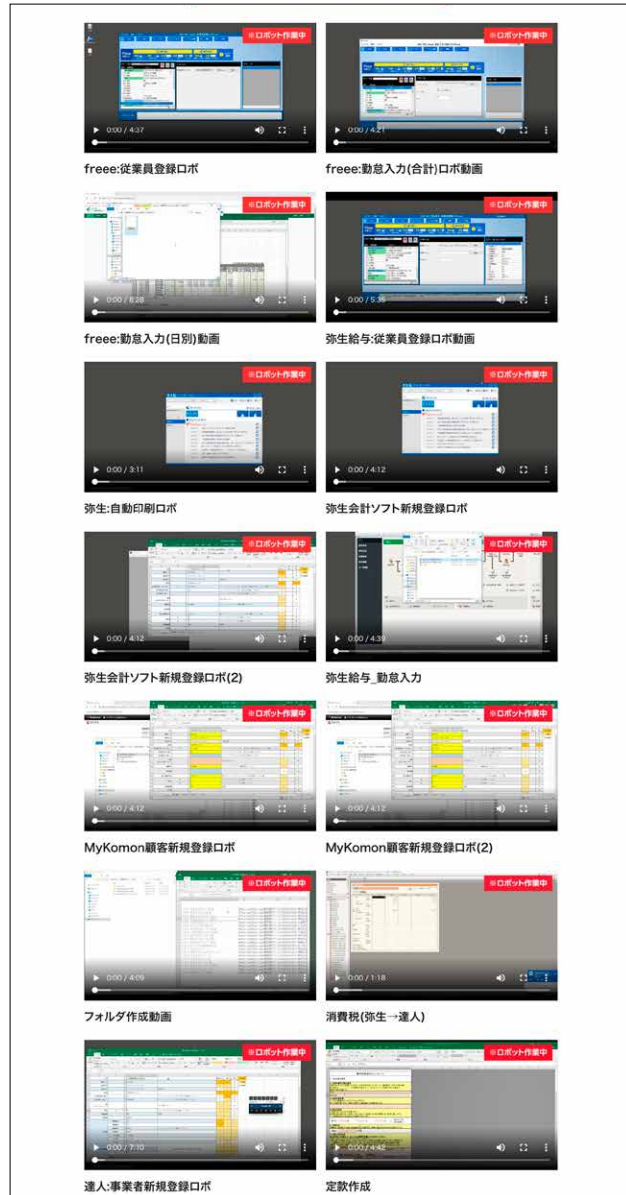
が働くのは夜間に限られてしまいませんか、フル稼働にはなりません。

ですから、より効率的にロボットを使うのであれば、ロボット専用のPCを置いたほうがよいでしょう。

電子申告や簡単な作業を昼夜通してロボットに任せ、自分は別のPCでメールのやり取りや、もつと頭を使う別の仕事をします。

さらに、全スタッフがロボットを

さまざまな会計ソフトと連携が可能



「業務」をロボット化していくことで、よう。サン共同では、申告書作成をロボット化しています。さらに、会計ソフトを開いてデータを分類しながら別表に入力するところまで行うできています。

同時に、「請求できない」バックオフィス業務の削減も、ロボット化のメリットです。逆に、ロボットがあるから給与辞令をつくらう、新しい顧客リストをつくって集客に役立つという話になります。

このように、思い立ったらすぐに手軽にシステムがつくれることがEZRobotの特性だと思います。大野 EZRobotは、大手のロボットのようには複雑なことや詳細なことはできませんが、機能を制限して

利用できるわけですが、その特性についてご説明ください。
朝倉 例えば、給与辞令を作成する場合、これまではエクセルで人数分作成しなければなりません。それが、表をひとつつくれば、あとはロボットがエクセルを開いて全員の給与辞令を作成してくれる機能があります。

RPAを導入しない事務所は生き残れなくなる

要は、給与辞令を作成するにはシステムをまたがなければならぬわけですが、そのような作業はロボットが得意とするところ。ウェブのページを開いてグーグルで検索し、それをエクセルに貼るなど、システムをまたぐような作業にロボットを使うわけです。

ワンツールと比較すると、EZRobotは、簡単さで圧倒的に勝ります。機能のレパートリー数は少ないですが、果たして、中小企業にそれだけの機能が必要でしょうか。少なくとも、サン共同に必要なロボット化の機能は、EZRobotで事足りる。それは、ほとんどの中小企業も同じだと思います。よほど複雑な処理でない限り、EZRobotで十分です。機能が多くて複雑で使いこなせないRPAより、使わない機能をそぎ落とした劇的に簡単なRPAのほうがよほど実務的です。

使えるようになると工数が倍増しますから、人件費比率が下がり、一人当たりの給与が上がります。1事務所1台ではなく、1人1台が理想です。

そう考えると、やはり、資力と工数の多い大手事務所のほうが導入しやすいので、普及もしやすくなるのです。2つ目の活用方法は、会計事務所

いるぶん、各段にリーズナブルです。それに、そもそも複雑な処理をロボットにさせるには、それなりの技術力が必要です。会計事務所には普通、そのような技術者はいません。ですから、簡単でリーズナブルなEZRobotで十分ではないかと思えます。

EZRobotでRPAソフトを開発さ

全国の会計事務所と提携

会計事務所RPA研究会では、EZRobotでRPAソフトを開発さ

EZRobotの特性だと思えます。

簡単・リーズナブルなEZRobot

EZRobotでRPAソフトを開発さ



以上、競争に勝てないと思うからです。

RPAを導入すれば業務効率化が進み、コストが削減され、顧問料を下げる事ができます。RPAが普及するにしたいが、市場の顧問料も下がっていくでしょう。特に大手は大幅に下げられます。無料化に走るかもしれません。そうなったとき、RPAを導入していない事務所はどうなるでしょうか。顧問料を下げる事ができないわけですから、競争に勝てないわけがありません。

RPAを導入しないと生き残れないとすれば、いずれほとんどの事務所にRPAが導入されることは明らかです。まずは、中堅規模以上の個人税理士事務所が先行し、次のフェーズで小規模事務所へと普及していくと思います。

朝倉 もうひとつの重要な要素は、今後、税法がますます複雑化し、顧客ニーズが多様化していくなか、税理士ひとりでお客様を満足させるサ

早くバッジを手放して、RPAコンサルタントなど、新たな分野に舵を切っていかなければなりません。苦勞して取ったバッジを手放した

ービスを提供することは不可能になっていくということです。全てのサービスをひとりでこなすのは物理的に困難ですし、何よりコストがかさみます。あらゆる顧客ニーズに一事務所に対応するには、ある程度の規模があり、組織化されて分業体制が整っている事務所でなければ難しいのではないのでしょうか。

それでも、質の高いサービスをリーズナブルに提供するとすると、ロボットを活用したコスト削減は必要不可欠になると思います。それだけではありません。ロボットを取り入れなければ、人も集まらなくなると思います。若い人たちは、優秀で意欲があればあるほど、やりたいことと思う存分できる事務所を望みます。つまり、ロボットをフル活用した会計事務所です。今後、多くの会計事務所がそこを目指すことになると思います。その波に乗るか乗らないかで、事務所の将来は大きく変わってくるのです。

くない気持ちは分かります。しかし、「チーズはどこへ消えた?」と同じです。効力が薄れていくバッジにしがみついている人より、早く手放した人が勝ちです。既に、顧問料ゼロ円化を成し遂げた税理士さんがいるという現実を直視すべきだと思います。

朝倉 時代はものすごいスピードで変化しています。ですから、常に見据え、行動を起こしていかなければなりません。とはいえ、ロボット化といっても雲をつかむような感じかもしれませんので、まずは、ロボットを使うと今の業務がどう変わるかというところに目を向け、耳を傾けていただきたいと思っています。

また、顧問先へのロボット導入を勧めていく場合、規模の大きな会社から順番に、緊急性はないけれども重要性のある業務として、棚卸しなどからアプローチされてはどうかかと思えます。

中小企業でも簡単に使えるロボットがようやく出てきました。そのよ

会計事務所とその顧問先へのRPA導入に向けて

最後に、RPAの導入を検討している会計人に向けて、メッセージをお願います。

大野 「チーズはどこへ消えた?」(扶桑社)というビジネス書があります。日本でも400万部を超える大ヒットを記録しましたから、誰でも一度は耳にしたことがあるでしょう。著者はスペンサー・ジョンソンという米国ビジネス界のカリスマで、「変化は起きている。それを予知して素早く適応することが重要である」ということを、消えたチーズを探すネズミと小人の話になぞらえて、次のように書いています。「チーズは腐りもすれば、減りもします。全部食べてしまいう前に、今のチーズを手放し、新しいチーズを探そう。小さいうちに波に乗っておかなければ、大きくなったらもう乗れなくなる」と。会計業界は今、まさにこの状況で

うな話ができるだけでも、お客様の会計事務所に対するイメージはだいぶ変わると思いますし、さらに一歩進んで、助成金や補助金の話にまで踏み込めば、事務所の株はグンと高まるはずですよ。

例えば、「IT導入補助金」は補助率が2分の1ですが、「インターバル導入助成金(時間外労働等改善助成金の勤務間インターバル導入コース)」は、5分の4補助になります。ですから、所要額が125万円の場合、100万円助成金が下りて、本来125万円分のEnRobotが25万円円で導入できます。労働者数が30名以下で、社会保険に入っている企業であれば、「インターバル導入助成金」が使えますので、そういった制度の活用もアドバイスしていくわけです。

また、そういった顧問先への導入推進活動は、繁忙期にはできませんから、繁忙期と次の繁忙期の間を1チームとして目標を立て、顧問先をグループ分けするなどして、計画的

す。顧問料は徐々にですが確実に減ってきています。月額1万円を切っている会計事務所もあります。にもかかわらず、ほとんどの税理士先生がコンフォートゾーンに陥っていると思います。

現状を軽視していると、いつか大きな波が来たときに全く対応できなくなってしまう。顧問料はどんな価値がなくなり、いずれ無料化するかもしれません。そのくらいの認識を持って、まだ小さいうちにロボット化の波に乗るべきだと、私は思います。

従来の税務会計業務をロボットに任せられれば、余った時間を未来への取り組みに充てられます。さらに、顧問先へのRPA導入を促進して、そこからコンサルティングフィーを得ることも可能になります。そうすれば、顧問料の無料化にも対応できるようになるでしょう。

これはいわばパラダイムシフトです。資格で食えられる部分がどんどん消えていっているわけですから、

に進めていかれたらよいのではないのでしょうか。サン共同税理士法人ではそういった方法を進めています。

また、私たちの取り組みや今後のRPAを使った会計事務所の業務効率改善については、会計事務所サミット2019の7月12日10時からのパートで詳しくお話しする予定です。ぜひ聞きにお越しただいただければと思います。

今後の会計事務所業務のロボット化進展に期待します。本日はありがとうございました。



会計事務所サミット
Innovation 2019

開催: 7/11 13:00 ~
12:10:00 ~

会場: アキバ・スクエア

